

国際シンポジウム「火山防災と大規模避難」

提案書 v. 2006.2.21

International Symposium on the Mitigation of Volcanic Disasters including Mass Evacuation

- ・ 主催（共催） 山梨県環境科学研究所・東京大学地震研究所
- ・ 後援（予定） 内閣府，総務省消防庁，国土交通省砂防部，環富士山火山防災協議会
- ・ 期日・場所（予定）平成18年11月9日（木）・10日（金）山梨県環境科学研究所
11日（土）東京大学地震研究所

- ・ 目的

大規模な火山噴火の際には，火山の近傍に居住する多数の住民を短時間内に避難させる必要が生じる．都道府県の行政区域を超えて数万人規模の避難を行うことは，一般の予想をはるかに超える困難性に遭遇する．実例としては，イタリア・ベスビオ火山の1631年の噴火に相当する規模の火砕流噴火で，60万人の住民を避難させる計画や，富士火山の1707年の噴火に相当する規模の噴火で山麓住民を避難させる計画などがある．

本シンポジウムの目的は，そのような事例を詳細に調査・討論し，問題点を提起し，最適な防災計画を提案することにある．

- ・ 背景

イタリアのナポリ市は人口300万の大都市であるが，その東に接して活火山ベスビオがある．1631年には大噴火を起こし，火砕流が山麓を流れ下って大災害を引き起こした．現在の地図に火砕流の分布を落とすと，約60万人が被害を受ける計算になる．その理由は，ベスビオ火山の南麓から西麓にかけて過密状態の都市区域が密集しているからであり，人口は年々増加している．もし1631年の規模の火砕流が発生すれば，史上最大の被害が発生するだろう．この状況に答えるべく，イタリア政府は最近国を挙げての防災対策を打ち出してきた．被害が想定される18の市町村それぞれに，イタリア国内での避難先が集団で指定され，噴火が予知されてから2週間以内を目標として，軍隊を総動員して，強制的に住民を避難させるという計画である．さらに長期的な計画も発表されていて，今後20年間に人口を10%以上減少させ，製造業などを制限して疎開させ，代わりに観光産業の発展を推進をする．

日本でこれに匹敵する計画は，富士山の広域火山防災計画であり，300年前の宝永噴火の規模の噴火を想定し，大規模な火砕物降下，溶岩流出，その他のケースを想定し，他府県にまたがる避難計画を策定している．

富士山麓の富士吉田市において，環富士山火山防災協議会加盟の地方自治体の防災担当者が集まり，イタリアから招聘したベスビオ火山防災の担当者との情報交換や討論を行うことは，大きな意義があると考えられる．

- 参加者

- 外国人招聘者

- イタリア. ローマ大学教授 ロベルト・スカンドーネ博士
 - イタリア政府中央防災機構 火山防災の専門家 2名 (予定)

- 国内

- 内閣府, 総務省, 国土交通省などの関係官
 - 環富士山火山防災連絡協議会の専門家 (山梨県, 静岡県)
 - 他府県の火山防災専門家
 - 大学・研究機関・民間の学識経験者
 - 一般市民

- 日程 (予定)

- 11月9日 (木) 外国参加者富士吉田市に到着, 富士山一帯を見学・調査

- 11月10日 (金) 山梨県環境科学研究所

- 09:00 - 12:00 ケース・ヒストリー
 - ベスビオ火山噴火と想定される災害
 - 富士火山噴火と想定される災害
 - 他火山の例

- 13:00 - 16:00 避難計画
 - ベスビオ火山の避難計画
 - 富士火山の避難計画
 - 総合討論 (パネル)

- 11月11日 (土) 午前中, 東京へ移動

- 13:00 - 17:00 東京大学地震研究所
 - 講演会形式でイタリア火山防災, 富士を中心とした日本の広域避難について, 講師数名が講演.
 - その後に総合討論

- 同時通訳 11月10日 終日 および 11日 午後

- テープ起こしから報告書を作成する.



ナポリ市街とベスビオ火山